

申請日	令和	年	月	日
-----	----	---	---	---

公益財団法人

東京都環境公社理事長 殿

高度再資源化設備導入促進事業補助金交付申請書

交付要綱第8条第1項の規定に基づき、補助金の交付について関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

申請事業名			
申請者名			
フリガナ			
役職名		代表者名	
		フリガナ	
所在地			
〒			
連絡先			
所属			
役職名			
(フリガナ)			
氏名			
TEL			
E-mail			

注) 連絡先の所在地が申請者の所在地と異なる場合、連絡先の所在地についても追記のこと。

連携事業者	
1	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
2	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
3	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
4	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
5	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割
6	事業者名
	代表者名
	所在地 〒
	本事業における役割

注) 上記は連携事業者に該当する場合のみご記載ください。

誓約書

公益財団法人

東京都環境公社理事長 殿

暴力団排除に関する誓約事項

高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第8条の規定に基づく補助金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により補助金の交付を受けようとするもの（法人その他団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が交付要綱第3条に規定する交付対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、交付要綱第18条の規定により補助金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、交付要綱第19条に規定する補助金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

* 法人その他の団体にあつては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入すること。

* この誓約書における「暴力団関係者」とは次に掲げる者をいう。

- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・ 暴力団員を雇用している者
- ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

上記を確認、同意の上、補助金交付申請を行います。

その他の誓約事項

- 申請者は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- 提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。
- 申請書類および添付書類の内容に虚偽はありません。

令和 年 月 日

所在地

申請者名

役職・代表者名

補助金申請に係る事業計画書

【1. 区分】

該当するものに○印を記入してください。

	プラスチックマテリアルリサイクル設備導入に係る経費
	太陽光パネルリサイクル設備導入に係る経費
	破碎・選別設備（金属）導入に係る経費

【2. 事業内容】

本事業の実施期間、実施場所、実施内容などを記載してください。（簡条書き可）

--

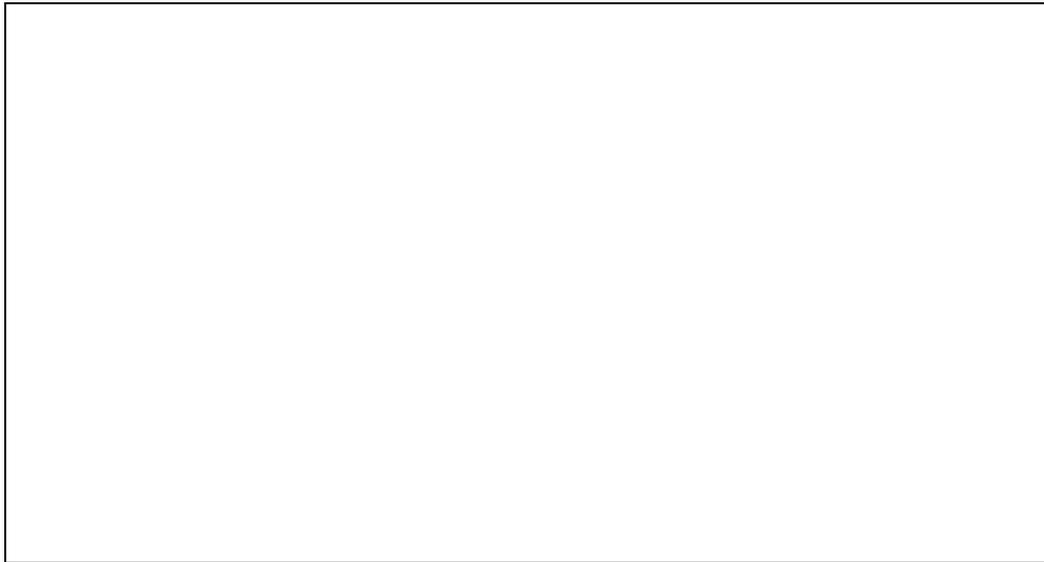
【3. 期待される効果】

実際に設備を導入することによって得られる高度再資源化や再資源化の効率向上に資する効果を具体的に記載してください。

--

【4. 本事業の施行体制】

本事業の施行体制及び設備発注先等との関係について、図示等により記載してください。



【5. 本事業の実施計画】

本事業の実施期間中における事業の企画、実施、結果の集約及び事業成果物の提出までの一連のスケジュールについて、月別に上旬・中旬・下旬に分けて記載してください。

※別紙作成例参照

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
辞退届

令和年月日付で交付申請した標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第10条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の辞退について届け出ます。

交 付 決 定 番 号							
事 業 名							
交 付 申 請 年 月 日	令和		年		月		日
交 付 決 定 年 月 日	令和		年		月		日
辞 退 の 理 由							

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所				
	部 署 ・ 役 職			氏 名			
	電 話 番 号			ア ド レ ス			

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
変更承認申請書

令和年月日付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第11条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の変更について届け出ます。

交 付 決 定 番 号	
事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
変 更 の 内 容	
変 更 の 理 由	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署 ・ 役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
中止（廃止）承認申請書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第11条第4項の規定に基づき、補助金交付申請の中止（廃止）について届け出ます。

交 付 決 定 番 号					
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日	
事 業 名					
中 止（廃 止）の 内 容					
中 止（廃 止）の 理 由					

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所		
	部 署・役 職			氏 名	
	電 話 番 号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
変更届

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第11条第5項の規定に基づき、補助金交付申請の変更について届け出ます。

事 業 名				
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日
交 付 決 定 番 号				
変 更 の 内 容				
変 更 の 理 由				

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所		
	部署・役職			氏 名	
	電話番号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助事業承継承認申請書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第12条の規定に基づき、補助金交付申請の承継について届け出ます。

事 業 名				
交 付 決 定 年 月 日	令和	年	月	日
交 付 決 定 番 号				
遅 延 の 内 容				
遅 延 の 理 由				

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所		
	部署・役職			氏 名	
	電話番号			ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
遅延（事故）報告書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第14条の規定に基づき、補助金交付申請の遅延（事故）について届け出ます。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	
遅 延 の 内 容	
遅 延 の 理 由	

担 申 当 者 請	郵便番号		住 所	
	部署・役職		氏 名	
	電話番号		ア ド レ ス	

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助事業実績報告書

令和年月日付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第15条の規定に基づき、補助事業実績報告について届け出ます。報告内容に虚偽がないことを誓約します。

事 業 名	
交 付 決 定 年 月 日	令和 年 月 日
交 付 決 定 番 号	

担 申 当 者 請	郵 便 番 号		住 所	
	部 署 ・ 役 職		氏 名	
	電 話 番 号		ア ド レ ス	

補助金額の請求に伴い、下記書類を提出いたします。

- ア 補助対象経費内訳書（第12号様式②）
- イ 取得財産等一覧表（第13号様式）
- ウ 契約書（写し）
- エ 実施報告書（様式自由。導入した設備写真、図面及びカタログを添付）
- オ 産業廃棄物処理業許可証明書（環境大臣指定認定証明書）
- カ 実績報告書(国補助関連資料)
- キ 補助金額確定通知（国補助関連資料）

補助対象経費内訳書

区 分		本事業の実施に要した経費（注1）			
		単価（税別）	数量	経費（税別）	備考欄
設備購入費				0	
				0	
				0	
設計費				0	
				0	
				0	
設備工事費				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
				0	
工事負担金	工事負担金			0	
				0	
				0	
諸経費・管理費				0	
				0	
				0	
				0	
その他				0	
				0	
				0	
合計					
補助金額（注2）					

（注1）消費税及び地方消費税については、環境公社が交付する事業費用の対象外のため外税で計上のこと。その他、対象外の費用については、補助金交付要綱又は公募要項を参照のこと

（注2）補助金の交付額は、補助対象経費から国補助金額を控除した額の1/2。補助上限は、①プラスチックマテリアルリサイクル設備導入事業者 5,000万円、②太陽光パネルリサイクル設備導入事業者 4,000万円、③破碎・選別設備（金属）導入事業者 7,500万円。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助金請求書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第17条第1項の規定に基づき、補助金交付申請の補助金請求について届け出ます。

事 業 名											
交 付 決 定 年 月 日	令和		年		月		日				
交 付 決 定 番 号											
請 求 金 額											円

補助金振込先 ※ゆうちょ銀行の場合、振込用の口座情報を記入

金融機関												
金融機関コード (数字4ケタ)				振込銀行名								
支店コード (数字3ケタ)				支店名								
預金種別 (該当を選択)				口座番号 (右詰めで記入してください)								
<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座											
<input type="checkbox"/> その他 ()												
口座名義人 (カタカナ)												

(注) 振込口座が確認できる資料（通帳の見開き面等）のコピーを添付すること。

■記載方法に関する注意事項

- ・口座名義人は、申請者と同一名義であること
- ・口座名義は、カタカナで通帳等の表記通りに記入
- ・濁点、半濁点は一文字分とする
- ・口座名義は、前株の場合は「カ）●●」、後株の場合は、「●●（カ）」と記入
- ・口座名義が枠内（30文字）を超える場合は、名義名称の冒頭から30文字までを記入

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住 所	
名 称	
代 表 者 役 職	
代 表 者 氏 名	

高度再資源化設備導入促進事業
補助金返還報告書

令和年月日付けで交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第19条第1項の規定に基づき、補助金を返還しましたので、同条第2項の規定に基づき報告します。

事業名										
交付決定年月日	令和		年		月		日			
交付決定番号										
既に交付を受けている補助金額										
返還請求額 及び 年月日	返還金			円		年		月		日
	加算金			円		年		月		日
	延滞金			円		年		月		日
返還実施額 及び 年月日	返還金			円		年		月		日
	加算金			円		年		月		日
	延滞金			円		年		月		日

連絡先	〒									
	フリガナ				役職名					
	TEL									
								@		
※受付欄										

(注) ※の欄には、記入しないこと。

作成日 年 月 日

公益財団法人
東京都環境公社理事長 殿

申請者情報

住所	
名称	
代表者役職	
代表者氏名	

高度再資源化設備導入促進事業
取得財産等処分承認申請書

令和7年月日付で交付決定のあった標記補助金について、高度再資源化設備導入促進事業補助金交付要綱（令和7年6月9日付7都環公共事第116号）第22条第1項の規定に基づき、財産処分承認について届け出ます。

事業名								
交付決定年月日	令和	7年	月	日				
交付決定番号								
処分予定財産等の取得財産	財産名							
	財産の概要							
処分の方法	<input type="checkbox"/>	目的外使用	<input type="checkbox"/>	譲渡	<input type="checkbox"/>	交換	<input type="checkbox"/>	貸付
	<input type="checkbox"/>	担保	<input type="checkbox"/>	廃棄	<input type="checkbox"/>	その他	()	
処分の理由								
処分の相手方	住所							
	企業名/氏名							
処分予定日		年	月	日	処分の金額		円	

担当者請	郵便番号		住所				
	部署・役職			氏名			
	電話番号			アドレス			